

第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」の概要

資料2-2

人口の将来展望

○ 2060年に人口241万人程度展望

基本的な考え方

○ 人口減少の緩和と活力ある地域社会の維持
○ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

計画期間

○ 2020～2024年度(5年間)

施策展開の 基本方針

- 若者が望む質の高い雇用の創出
- 科学技術を活かす・稼げる産業づくりの推進
- 本県の将来を支えリードする「人財」の育成
- ひと・もの・資金等の呼び込みの推進
- 子どもを産み育てやすい社会づくり・災害にも強く安心して暮らせる地域づくりの推進

数値目標 5年後の目標値

人口の社会移動数 (20歳～29歳)	県民が希望する子どもの数と実際の子どもの数の差	雇用創出数	生徒の英語力 英検取得(中学:3級, 高校:準2級) 又は相当の割合	企業経営者が考える 成長期待度 経営者アンケートによる本県の成長期待度
2015～18年 平均	2017年	2017年	2017年	2018年
2024年	2024年	2018～24年 累計	2024年	2024年
△2,450人 → 現状の半減 △1,225人	△0.45人 → 現状より改善	2,138人 → 2,200人/年 15,400人(累計)	中学43.3% → 中学70% 高校36.2% → 高校70%	—% → 最高値の更新
人口ビジョンの実現へ				

基本目標1

稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

- (1) 地域の付加価値の向上や良質な雇用機会の創出
- (2) ブランディング等の推進・「海外から稼ぐ」地方創生
- (3) 次世代を担う人財育成

基本目標2

本県とのつながりを築き、本県への新しいひとの流れをつくる

- (1) 企業の本社機能移転の強化
- (2) 若者の修学・就業の促進
- (3) 移住の推進及び「関係人口」の創出・拡大

基本目標3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

- (1) 個々人の希望をかなえる少子化対策
- (2) 全世代・全員活躍の社会づくり
- (3) 地域共生社会の実現

基本目標4

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

- (1) 持続可能なまちづくり
- (2) スポーツ・文化まちづくり
- (3) 危機に強い体制づくり

65 施策(各々にKPI)

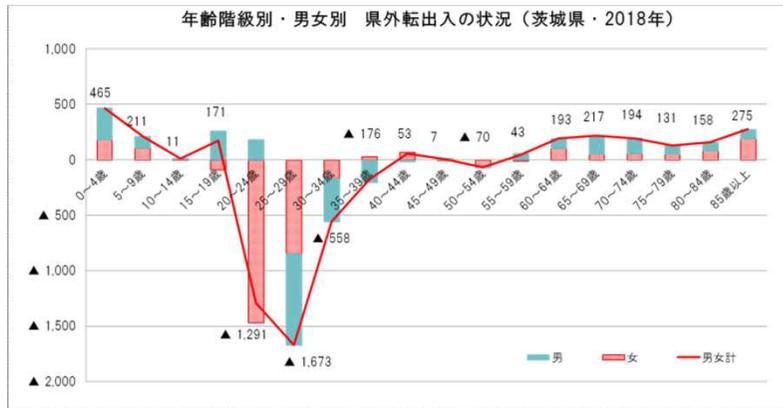
人口の将来展望について

1 人口の現状

(1) 本県の総人口 2000年の299万人をピークに減少
(直近の総人口：2,867,267人 [R元.12.1現在])

(2) 近年の動向

- 自然減による減少幅が年々拡大
- 社会移動 ・20～24歳や25～29歳の年齢区分の者が一貫して転出超過
・北海道・東北からは転入超過となっている一方、東京圏への転出超過が突出



※茨城県統計課「常住人口調査」

2 出生・出産・子育て、学生の地元就職等の希望

(1) 県民の希望出生率

- 社人研の「出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」を用い、結婚・出産・子育ての希望を踏まえた県民の希望出生率を試算
- ⇒ 第1期の「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」における人口の将来展望の前提（平成22年調査により試算）と同水準

基本調査実施年	平成22年	平成27年
希望出生率	1.77	1.75

(2) 高校・大学等卒業後の地元就職の現状や希望

- 県内高校生の大学進学先（既卒者含む） 約8割が県外
- 県内高校・大学卒業者の県内就職率（H30年度卒業生）
 - ・県内高校卒業者の就職者の約9割（85.8%）
 - ・県内大学卒業者の就職者の約4割（38.5%）
- 高校・大学卒業後の進路や就職の状況アンケート調査（R1年6月実施）
 - ・高校生、大学生とも東京都内での就職の意向が高まっているものの、「就職場所を選んだ理由が県内でできなかった場合、県内への就職意向を有する者の割合」は、第1期の「総合戦略」策定時と同水準（希望する就職場所を「県外」と回答した者のうち、約45%）

3 人口の将来展望

- 国長期ビジョン(2014.12策定)で示された2060年に1億人程度の人口を確保するとの方向性 → 令和元年改訂版のビジョンにおいても維持
- 人口の将来展望の前提となる「県民の希望出生率」や「学生の県内就職に対する意向」の状況 → 第1期の「総合戦略」策定時と比べ、大きな差異は生じていない

【試算の前提】

- ・合計特殊出生率：県民の希望出生率や国の長期ビジョンを踏まえ、2030年に1.8、2040年に2.07にまで上昇
- ・社会移動率：学生の地元就職の希望等が満たされた水準に上昇

⇒ 人口の将来展望について、2060年に約241万人としている第1期の「総合戦略」策定時の人口ビジョンの内容を踏襲

